

平成18年度決算の概要

1	平成18年度の財政運営	1 頁
2	決算の特徴	2 頁
3	決算規模	4 頁
4	歳入の状況	6 頁
5	歳出の状況	8 頁
6	財政指数の推移(普通会計)	10 頁
7	地方債残高の推移	10 頁
8	基金	11 頁
9	企業会計	12 頁

1 平成18年度の財政運営

(1) 平成18年度の経済情勢

わが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門が引き続き堅調な中、個人消費は横ばいで推移したものの、雇用環境の改善に広がりが見られるなど、民間需要中心の景気回復が続いた。

こうした中、政府は、平成18年7月に閣議決定した『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006』において「新たな挑戦の10年」の三つの優先課題として、成長力・競争力の強化、財政健全化、安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現を示し、2011年度には国・地方の基礎的財政収支を黒字化するという目標達成に向けて、歳出・歳入一体改革に取り組んだ。

(2) 財政運営の方針

平成18年度は「柏市第四次総合計画中期基本計画」の初年度であったことから、市民生活に密着した事業を基本に限られた財源の重点的・効率的な予算執行に努めた。

特に、「合併関連」、「防災対策」、「子育て支援」、「市民の健康づくり」、「つくばエクスプレス開業に伴う北部地域の整備」に関する施策を重点に、高齢化対策、義務教育施設の整備、都市基盤や生活環境の整備、地域経済の活性化などに取り組んだ。

また、市債の発行を元金償還額以内に抑制し、市債残高の縮減を図った。

(3) 補正予算の状況

当初予算編成以降、一般会計では6月、9月、12月、3月と4回にわたり補正予算を編成し、前年度繰越金のほか、国庫支出金などの財源を活用し、道路改良工事をはじめ、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行った。

2 決算の特徴

(1) 全体

歳入・歳出の決算規模の前年度比較では、一般会計で歳入3.7%増、歳出で3.8%増となっている。

税制改正や、景気回復による企業業績の回復などにより、市税全体では対前年度比3.8%の増となっている。

減税の影響分については、3/4は地方特例交付金及び市たばこ税への税源移譲分で補てんされているが、残り1/4は減税補てん債で対応した。

①経常収支

減税補てん債、臨時財政対策債を含めた経常収支比率は90.1%で、前年度90.4%を0.3%下回った(減税補てん債及び臨時財政対策債分を含めない指数においては1.4%減の95.4%となっている。)

義務的経費は、対前年度比7.5%増(人件費:2.0%増、扶助費:6.5%増、公債費:18.5%増)となっている。

②実質公債費比率(3ヵ年平均)

実質公債費比率は17.1%で、前年度17.0%を0.1%上回った。

③市債残高(一般会計)

対前年度比2.4%の減

平成17年度:約1,275億3,700万円 → 平成18年度:約1,244億5,700万円(約30億8,000万円の減)

④基金の活用

基金の取り崩しは、当初予算では20億5,000万円を計上していたが、決算では財政調整基金、福祉医療基金及び都市整備基金とも取り崩しを行わなかった。

(2) 歳入

①市税

個人市民税、法人市民税等が伸び、3.8%の増(約21億1,900万円の増)となっている。

②交付金・交付税

地方消費税交付金が約1億9,200万円の増、配当割交付金が約8,900万円の増となったが、地方交付税で普通交付税が約9億1,900万円の減、地方特例交付金が約5億2,500万円の減、利子割交付金が約7,300万円の減、株式等譲渡所得割交付金が約4,600万円の減となるなど、全体で約12億4,900万円の減となっている。

③繰入金

芸術文化自主事業基金から約60万円繰入れたが、その他の基金や他会計からの繰入れは行わなかった。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、総務費(19.9%増)、公債費(18.5%増)、民生費(6.9%増)の順で増加率が大きくなっている。

金額の比較では、公債費(約24億4,300万円増)、総務費(約17億9,600万円増)、民生費(約16億1,400万円増)の順で増加している。

公債費は、増減率・金額とも大幅に増加しているが、これは借換債(約33億1,000万円)を含み、これを除けば約123億4,200万円となる。前年度も借換債を除いて比較すると、前年度比2.5%増(約3億円増)となっている。

②経費別

普通建設事業費(21.0%減、約21億7,800万円減)、投資及び出資金(7.1%減、約3,300万円減)、補助費(6.6%減、約2億9,800万円減)が減少し、積立金(974.5%増、約19億8,800万円増)、維持補修費(6.6%増、約6,000万円増)、扶助費(6.5%増、約7億4,000万円増)が増加した。

3 決算規模

《一般会計》

歳入 1,001億8,561万円 (前年度 966億3,845万円 伸び率 3.7%)
 歳出 961億9,720万円 (前年度 926億7,896万円 伸び率 3.8%)

《会計別決算状況》

(単位:百万円, %)

区分		平成18年度 ①	平成17年度 ②	比較 ①-②	
一 般 会 計 (A)	歳入	100,186	96,638	3,548	3.7
	歳出	96,197	92,679	3,518	3.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳入 31,483	29,295	2,188	7.5
		歳出 30,387	28,350	2,037	7.2
下 水 道 事 業	歳入	12,366	13,353	△ 987	△ 7.4
	歳出	11,243	12,250	△ 1,007	△ 8.2
南柏駅東口土地区画整理事業	歳入	147	342	△ 195	△ 57.1
	歳出	131	255	△ 124	△ 48.5
公 設 市 場 事 業	歳入	919	1,000	△ 81	△ 8.1
	歳出	694	824	△ 130	△ 15.8
老 人 保 健 事 業	歳入	19,596	20,385	△ 789	△ 3.9
	歳出	19,316	20,134	△ 818	△ 4.1
公 共 用 地 取 得 事 業	歳入	749	374	375	100.3
	歳出	749	374	375	100.3
駐 車 場 事 業	歳入	323	293	30	10.2
	歳出	287	285	2	0.7
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	226	714	△ 488	△ 68.3
	歳出	89	551	△ 462	△ 83.8
介 護 保 険 事 業	歳入	12,283	11,000	1,283	11.7
	歳出	11,509	10,911	598	5.5
北柏駅北口土地区画整理事業	歳入	180	146	34	23.5
	歳出	152	111	41	37.7
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	375	365	10	2.8
	歳出	364	357	7	1.8
計 (B)	歳入	78,647	77,267	1,380	1.8
	歳出	74,921	74,402	519	0.7
合計 (A)+(B) (C)	歳入	178,833	173,905	4,928	2.8
	歳出	171,118	167,081	4,037	2.4

※各会計の歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計とは一致しない。

《実質収支の状況》

(単位:百万円, %)

区分		平成18年度 ①	平成17年度 ②	増減額 ①-②	伸率
一	一般会計	3,776	3,312	464	14.0
特	国民健康保険事業	1,096	945	151	16.0
	下水道事業	1,043	1,080	△ 37	△ 3.4
	南柏駅東口土地区画整理事業	16	82	△ 66	△ 80.5
別	公設市場事業	169	176	△ 7	△ 4.0
	老人保健事業	280	251	29	11.6
	公共用地取得事業	0	0	0	0.0
会	駐車場事業	36	8	28	350.0
	介護老人保健施設事業	137	163	△ 26	△ 16.0
	介護保険事業	774	89	685	769.7
	北柏駅北口土地区画整理事業	28	35	△ 7	△ 20.0
計	学校給食センター事業	11	8	3	37.5
	合計	7,366	6,149	1,217	19.8

4 歳入の状況

(1) 款別内訳(一般会計) (単位:百万円, %)

区分	平成18年度 ①		平成17年度 ②		比較 ①-②	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸率
市 税	57,988	57.9	55,869	57.8	2,119	3.8
地 方 譲 与 税	3,311	3.3	2,345	2.4	966	41.2
交 付 金・交 付 税	7,989	8.0	9,238	9.6	△ 1,249	△ 13.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,292	2.3	2,322	2.4	△ 30	△ 1.3
国・県 支 出 金	10,159	10.1	10,576	11.0	△ 417	△ 3.9
繰 入 金	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 89.6
繰 越 金	3,959	4.0	3,297	3.4	662	20.1
市 債	10,056	10.0	10,071	10.4	△ 15	△ 0.1
そ の 他	4,431	4.4	2,915	3.0	1,516	52.0
合 計	100,186	100.0	96,638	100.0	3,548	3.7

(2) 主な増減内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区分	増減額	主な増減内訳
市 税	2,119	個人市民税1,797 法人市民税645 固定資産税△170 市たばこ税44 都市計画税△208
地 方 譲 与 税	966	所得譲与税937 自動車重量譲与税24 地方道路譲与税5
交 付 金・交 付 税	△ 1,249	利子割交付金△73 配当割交付金89 地方消費税交付金192 地方特例交付金△525 普通交付税△919
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 30	道路占用料11 一般廃棄物(ごみ)処理手数料19 駐輪場定期利用使用料△17 こどもルーム保育料28
国・県 支 出 金	△ 417	【国庫支出金】知的障害者福祉費負担金△267 児童扶養手当給付費負担金△308 被用者・非被用者小学校(第3学年)修了前特例給付△181 生活保護費負担金△139 無線放送施設整備事業補助金(民生安定)112 特定交通安全施設整備事業補助金△100 地方道路整備臨時交付金(道路局)261 公園整備事業費補助金△481 【県支出金】介護給付費・訓練等給付費等負担金180 被用者・非被用者小学校(第3学年)修了前特例給付310 県税徴収委託金56 国勢調査費委託金△151
繰 入 金	△ 4	
繰 越 金	662	前年度繰越金662
市 債	△ 15	庁舎拡張用地取得事業債△300 水道事業会計出資債100 公園整備事業債△1,222 消防防災施設整備事業債153 義務教育施設整備事業債△102 住民税等減税補てん債△234 臨時財政対策債△350 借換債2,143
そ の 他	1,516	千葉県市町村総合事務組合清算金1,440 資源品等売却代90
合 計	3,548	

(3) 市税の推移

(単位:百万円, %)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
決算額	51,553	50,905	50,544	50,311	48,834	48,545	55,869	57,988
対前年度 伸び率	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 2.9	△ 0.6	15.1	3.8
当初予算	52,174	51,077	51,552	50,349	48,678	48,470	52,543	56,351
対前年度 伸び率	△ 2.9	△ 2.1	0.9	△ 2.3	△ 3.3	△ 0.4	8.4	7.2

(4) 一般会計における市債の推移

(単位:百万円, %)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
決算額	9,011	6,569	10,732	10,642	14,474	17,605	10,071	10,056
依存度	9.9	7.5	11.5	12.0	15.6	18.0	10.4	10.0
残高(年度末)	99,797	99,457	103,001	104,477	109,627	127,972	127,537	124,457

5 歳出の状況

(1) 目的別内訳(一般会計)

(単位:百万円, %)

款	平成18年度 ①		平成17年度 ②		比較 ①-②	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸率
議会費	804	0.8	802	0.9	2	0.1
総務費	10,806	11.2	9,010	9.7	1,796	19.9
民生費	24,954	25.9	23,340	25.2	1,614	6.9
衛生費	10,936	11.4	10,956	11.8	△20	△0.2
農林水産業費	624	0.7	604	0.6	20	3.2
商工費	1,487	1.5	1,625	1.8	△138	△8.5
土木費	14,500	15.1	16,739	18.1	△2,239	△13.4
消防費	5,128	5.3	4,934	5.3	194	3.9
教育費	10,935	11.4	11,086	12.0	△151	△1.4
公債費	15,652	16.3	13,209	14.2	2,443	18.5
諸支出金	371	0.4	374	0.4	△3	△0.7
合計	96,197	100.0	92,679	100.0	3,518	3.8

(2) 目的別の主な増減内訳(一般会計)

(単位:百万円)

款	増減額	主な増減内容
議会費	2	一般職給料3 期末手当2 政務調査費補助金△2
総務費	1,796	職員退職手当基金積立金1,477 退職手当761 財政調整基金積立金506 無線放送施設整備工事143 庁舎拡張用地購入費△486 調査員報償金△111
民生費	1,614	国民健康保険事業特別会計繰出金428 児童手当479 生活保護費国庫支出金返還金207 介護保険事業特別会計繰出金172 特別養護老人ホーム建設費補助金109 市民文化会館施設改修工事△104
衛生費	△20	斎場事業費負担金△99 病院事業会計負担金△92 病院事業会計補助金66 老人保健事業特別会計繰出金42 北千葉広域水道企業団出資金△90 水道事業会計出資金56 集会施設等整備費補助金△47 旧最終処分場跡地整備工事84
農林水産業費	20	小規模土地改良事業工事(若白毛)15
商工費	△138	公設総合地方卸売市場事業特別会計繰出金△70 中小企業融資資金預託金△70
土木費	△2,239	駐輪場整備工事325 旧西口三号線用地購入費△105 柏駅東口A街区第二地区公共施設管理者負担金338 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金△309 南柏駅東口線整備工事145 高柳・藤ヶ谷新田線用地購入費△152 船戸若柴線損失補償金△122 柏リフレッシュ公園用地購入費187 コミュニティ施設建設委託△2,282 (仮称)こんぶくろ池公園用地購入費△109
消防費	194	消防本部庁舎整備事業141 救助工作車購入費93 退職手当△68 起震車購入費33 消防団器具置場新築工事△28
教育費	△151	小学校大規模改造工事△110 風早中用地購入費△89 調理業務委託53 市民プール整備工事38
公債費	2,443	借換債元金2,143 長期借入金元金453
諸支出金	△3	
合計	3,518	

(3) 経費別内訳(一般会計)

(単位:百万円, %)

区分	平成18年度 ①		平成17年度 ②		比較 ①-②	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	52,815	54.9	49,153	53.1	3,662	7.5
人件費	24,993	26.0	24,514	26.5	479	2.0
扶助費	12,170	12.6	11,430	12.3	740	6.5
公債費	15,652	16.3	13,209	14.3	2,443	18.5
普通建設事業	8,206	8.5	10,384	11.2	△ 2,178	△ 21.0
補助	2,722	2.8	2,710	2.9	12	0.5
単独	5,484	5.7	7,674	8.3	△ 2,190	△ 28.5
物件費	15,359	16.0	15,575	16.8	△ 216	△ 1.4
繰出金	11,135	11.6	10,598	11.4	537	5.1
その他	8,682	9.0	6,969	7.5	1,713	24.6
合計	96,197	100.0	92,679	100.0	3,518	3.8

(4) 経費別の主な増減内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区分	増減額	主な増減内容
義務的経費	3,662	
人件費	479	地域手当(一般職分)△115 時間外手当△136 退職手当(一般職分)794
扶助費	740	児童手当478 生活保護費84 管内私立保育所運営費負担金78 配食サービス委託△50 地域型在宅介護支援センター運営委託△66
公債費	2,443	借換債元金2,143 長期借入金元金453
普通建設事業	△ 2,178	
補助	12	無線放送施設整備工事145 旧西口三号線用地購入費△105 船戸若柴線損失補償金△122 柏リフレッシュ公園用地購入費111 コミュニティ施設建設委託△995 アスベスト除去工事131
単独	△ 2,190	庁舎拡張用地購入費△486 特別養護老人ホーム建設費補助金109 高柳・藤ヶ谷新田線用地購入費△152 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金△309 柏駅東口A街区第二地区公共施設管理者負担金338 コミュニティ施設建設委託△1,287 (仮称)こんぶくろ池公園用地購入費△109 消防本部庁舎整備事業141 アスベスト除去工事△144
物件費	△ 216	合併関係電算システム整備委託△55 課税資料修正業務委託△31 教師用指導書購入代△41 学校給食調理業務委託53 リフレッシュプラザ柏指定管理料86 都市計画図作成業務委託△30
繰出金	537	国民健康保険事業特別会計繰出金428 介護保険事業特別会計繰出金172 老人保健事業特別会計繰出金42 公設総合地方卸売市場事業特別会計繰出金△70 南柏駅東口土地区画整理事業特別会計繰出金△70 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金28
その他	1,713	職員退職手当基金積立金1,477 財政調整基金積立金506
合計	3,518	

6 財政指数の推移(普通会計)

(単位:%)

区 分	1 1 年 度	1 2 年 度	1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度
財 政 力 指 数	0.972	0.941	0.930	0.934	0.950	0.964	0.968	0.995
経 常 収 支 比 率	83.2 (82.3)	82.4 (81.3)	83.7 (86.2)	85.8 (91.3)	85.2 (94.8)	90.6 (98.8)	90.4 (96.8)	90.1 (95.4)
公 債 費 比 率	13.5	14.7	14.4	15.4	15.4	15.8	15.5	15.3
実 質 公 債 費 比 率	—	—	—	—	—	—	17.0	17.1
地 方 債 許 可 制 限 比 率	10.7	11.3	11.8	12.4	12.6	13.0	13.3	13.4
将 来 債 務 比 率	194.3	246.4	246.8	270.4	291.1	310.0	299.9	283.1

※1 経常収支比率の()書は、12年度までは減税及び臨時税収補てんを経常一般財源に含み、13年度以降は減税及び臨時財政対策債を経常一般財源から控除したもの

※2 将来債務比率は、(地方債現在高+債務負担行為支出予定額)／標準財政規模×100により算出

7 地方債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	1 1 年 度	1 2 年 度	1 3 年 度	1 4 年 度	1 5 年 度	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度
一 般 会 計	99,797	99,457	103,001	104,477	109,627	127,972	127,537	124,457
特 別 会 計	73,750	75,280	76,183	76,719	75,971	79,428	76,805	73,810
合 計	173,547	174,737	179,184	181,196	185,598	207,400	204,342	198,267

8 基金

(1) 基金の年度末残高

① 積立基金

(単位:百万円)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備 考
財政調整基金	4,068	4,075	4,076	3,677	3,677	3,678	3,178	3,684	
特定目的積立基金	10,442	9,122	9,091	7,340	7,191	8,008	7,757	9,514	
合計	14,510	13,197	13,167	11,017	10,868	11,686	10,935	13,198	

② 運用基金

(単位:百万円)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備 考
土地開発基金	4,627	4,629	4,630	4,630	4,630	4,956	4,956	4,957	
特定目的運用基金	70	70	70	40	40	40	41	42	平成18年度末現在 柏市芸術文化自主事業基金, 柏市育英基金
合計	4,697	4,699	4,700	4,670	4,670	4,996	4,997	4,999	

(2) 基金の活用状況

(単位:百万円)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備 考	
取崩額	当初予算	3,400	2,928	3,038	3,630	3,300	4,610	2,694	2,050	
	決 算	600	127	1,689	730	350	1,350	0	0	

9 企業会計

(1) 病院事業

(単位:百万円, %)

	平成18年度 ①	平成17年度 ②	比較 ①-②		備考
	金額	金額	増減額	伸率	
収益的収支					
病院事業収益	4,677	4,003	674	16.8	
病院事業費用	4,676	3,777	899	23.8	
差引	1	226	△ 225	△ 99.6	
(税抜き)	0	225	△ 225	△ 100.0	
資本的収支					
資本的収入	99	138	△ 39	△ 28.3	
資本的支出	169	198	△ 29	△ 14.6	
差引	△ 70	△ 60	△ 10	16.7	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約69百万円)で補てんする。

(2) 水道事業

(単位:百万円, %)

	平成18年度 ①	平成17年度 ②	比較 ①-②		備考
	金額	金額	増減額	伸率	
収益的収支					
水道事業収益	7,795	7,626	169	2.2	
水道事業費用	6,972	7,011	△ 39	△ 0.6	
差引	823	615	208	33.8	
(税抜き)	789	564	225	39.9	
資本的収支					
資本的収入	1,386	1,673	△ 287	△ 17.2	
資本的支出	2,715	2,600	115	4.4	
差引	△ 1,329	△ 927	△ 402	43.4	

※収益的収支の差引(純利益)約789百万円を減債積立金に積立てる。

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約31百万円)、減債積立金(約767百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約531百万円)で補てんする。